



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 濱根 暁

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5351-7200

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	100,484	2.5	13,245	46.7	13,387	45.3	7,865	54.6
24年3月期	98,071	19.3	9,029	31.0	9,216	30.7	5,087	33.5

(注) 包括利益 25年3月期 7,886百万円 (56.0%) 24年3月期 5,056百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	114.12	—	20.0	24.9	13.2
24年3月期	73.81	73.81	14.3	18.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △10百万円 24年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	55,956	41,571	74.1	601.66
24年3月期	51,671	37,149	71.9	539.02

(参考) 自己資本 25年3月期 41,466百万円 24年3月期 37,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,885	△2,696	△3,519	22,711
24年3月期	8,631	△428	△2,005	17,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	27.00	—	24.00	51.00	2,584	50.8	7.3
25年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	3,997	50.8	10.2
26年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		50.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△23.5	3,190	△65.1	3,220	△65.0	1,970	△63.4	28.58
通期	83,000	△17.4	6,430	△51.5	6,490	△51.5	4,000	△49.1	58.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ボイスネクスト 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	69,503,040 株	24年3月期	69,503,040 株
25年3月期	582,036 株	24年3月期	582,036 株
25年3月期	68,921,004 株	24年3月期	68,921,026 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,348	5.7	13,550	63.4	13,701	62.0	7,967	66.5
24年3月期	80,710	20.9	8,293	25.1	8,455	24.6	4,784	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	115.60	—
24年3月期	69.42	69.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	49,010		37,409		76.3	542.78
24年3月期	44,201		32,993		74.6	478.71

(参考) 自己資本 25年3月期 37,409百万円 24年3月期 32,993百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△28.7	5,230	△42.9	4,000	△28.8	58.04
通期	65,000	△23.8	8,060	△41.2	5,750	△27.8	83.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円高、欧州金融不安、中国の成長鈍化懸念などを受け、停滞状況が続いたものの、衆議院選挙後の政権交代に伴う政策期待などから、年度末に向けては、株式市場が大幅上昇するなど明るい兆しが見える状況となりました。

当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界は、業種間にばらつきが見られたものの、概ね底堅い動きとなりました。国内大手製造業等においては、個人消費の低迷による問合せ数の減少傾向が続いたほか、大型スポット業務の終了などにより放送関連は伸び悩みとなる一方、官公庁向け大型バックオフィス業務は引き続き拡大し前連結会計年度を上回る増加となったほか、前連結会計年度第4四半期より受注した公益向け大型スポット業務が拡大し、当社グループ売上高の伸びを牽引しました。

また収益面でも、官公庁向けをはじめとした複数の大型業務受託により、人員の稼働率が高まったことに加え、業務効率が改善し、利益率が向上、収益の増加につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は100,484百万円(前年度比2.5%増)、同経常利益は13,387百万円(同45.3%増)、当期純利益は7,865百万円(同54.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、国内消費の低迷を映した問合せ数の減少、放送向け大型スポット業務の終了による減収要因があったものの、その一方で、公益向け大型スポット業務の受託ならびに新規業務の拡大などの増収要因が上回り、同サービスの連結売上高は44,517百万円(同4.0%増)となりました。

アウトバウンドサービスは金融、情報サービスを中心に堅調に推移したほか、衆議院選挙向けの世論調査業務が寄与し、同サービスの連結売上高は8,875百万円(同10.2%増)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融機関向け人材派遣サービスが順調に推移したほか、官公庁向け大型バックオフィス業務の売上高が拡大、同サービスの連結売上高は38,925百万円(同6.6%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

官公庁向け業務などで新規の受注があったものの、収納業務、店頭営業支援業務とも大型業務が減少したことにより、同事業の連結売上高は7,628百万円(同24.2%減)となりました。

その他

主に、連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その連結売上高は537百万円(同15.1%減)となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの収益表示は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、2,490百万円(同14.3%増)となります。

② 次期(平成26年3月期)の見通し

次期見通しにつきましては、引き続き既存業務の拡大や新規業務の開始が見込まれるものの、近年当社収益に大きく寄与した官公庁向けのバックオフィス業務や、公益向け大型スポット業務の終了などが見込まれております。

当社グループが行うBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスは拡大傾向を維持しており、引合い案件数も高水準にあり、期中に発生し短期間で収益化が見込める案件も多々ありますが、現段階においては当期貢献分の大型業務の減少をカバーし得る新規案件の予見が難しいことより、連結売上高は83,000百万円(前年度比17.4%減)、経常利益6,490百万円(同51.5%減)、当期純利益4,000百万円(同49.1%減)を予想するものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、55,956百万円となり、前連結会計年度末比4,285百万円の増加となりました。これは主として、利益増加に伴う現金及び預金の増加、資金運用を目的とした資金の寄託(預け金)、及び長期預金の預入を行ったことによるものです。

負債は14,385百万円となり、前連結会計年度比136百万円の減少となりました。これは主として、利益増加により未払法人税が増加したものの、買掛金や未払金が減少したことによるものです。

なお、純資産は41,571百万円となり、自己資本比率は74.1%と、前連結会計年度末から2.2ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、22,711百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,669百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、11,885百万円(前年度比37.7%増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,696百万円(同529.3%増)となりました。これは主として、資金運用を目的とした資金の寄託(預け金)を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,519百万円(同75.5%増)となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	76.4	76.0	73.1	71.9	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.4	144.4	114.9	110.3	163.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、更なる成長に向けた必要資金を内部留保によって賄い、またお客様企業が安心して当社に業務を委託し得る強固な財務基盤の構築と並行し、連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針であります。

当期は大型業務が前年度に比べ一段の拡大を見せ、収益が拡大したことから、通期連結58円（第2四半期末28円、期末30円、連結配当性向 50.8%）の株主配当を行うことを、来る定時株主総会へ付議することといたしました。

次期につきましては、通期配当金額は連結配当性向50.0%にあたる1株当たり29円を予定しております。

なお、平成25年3月31日現在の自己株式保有残高は582,036株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 通信向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、またお客様企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

② 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した受託業務（以下「スポット業務」といいます。）もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

③ 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%ずつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社グループの収益を徐々にではありますが、圧迫してまいります。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4（週30時間）以上の就業者が厚生年金加入対象者となっておりますが、政府は週20時間以上へと適用範囲を拡大する法案を提出する方針を示しています。仮に同法案が可決されて施行となった場合、当社の収益性を圧迫します。

④ 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社（㈱マックスコム、㈱アイヴィジット、㈱ヴィクシア、㈱ウィテラス、㈱ボイスネクスト）、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社である三井物産㈱(東京都千代田区)により構成されております。

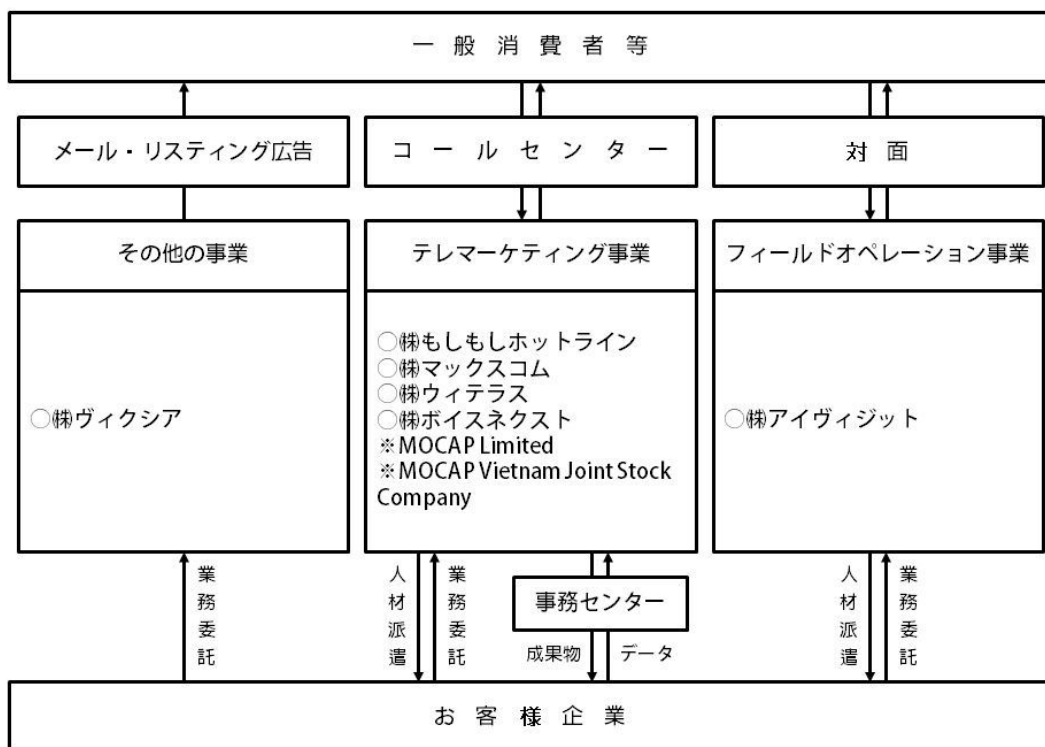
三井物産㈱は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成25年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であります。

㈱マックスコムと㈱ウィテラスは、当社と同様のテレマーケティング事業を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。

㈱アイヴィジットは、店頭営業支援及び訪問営業支援を行い、その売上高はフィールドオペレーション事業に分類されております。

㈱ヴィクシアは、総合デジタルマーケティング・サービスを展開しております。

㈱ボイスネクストは、顧客コンタクトの効率化に資するソリューションを提供し、テレマーケティング事業に分類されております。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社であります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70	フィールド オペレーション事業	100.0	役員の兼任
㈱ヴィクシア	東京都渋谷区	210	その他	60.0	役員の兼任
㈱ウィテラス	東京都文京区	90	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱ボイスネクスト	東京都渋谷区	121	テレマーケティング 事業	70.4	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益および従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等ステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

① BPOサービス事業基盤の強化

当社グループは、コールセンター事業をコアとするBPO事業を展開しておりますが、お客様企業のニーズが益々多様化する環境下、当社が展開するBPOサービス事業全般において、コールセンターで培った「運営力」と「サービス品質」を明確な競争優位とすると同時に、お客様企業に求められるサービス機能の一層の強化を目指して参ります。特に、ブース運用ノウハウの標準化や運用情報の共有化、採用力の強化や人材教育の見直しによる生産性の向上、更に、お客様のニーズに応えるサービス提案力の向上を進めることにより、更なる事業基盤の強化を図って参ります。

② 新たな事業領域の開発

当連結会計年度においては、平成24年7月に電通グループのインターネット戦略の中核会社である(株)サイバーコミュニケーションズとデジタルマーケティング分野での戦略的提携について合意し、更に、平成25年2月に当社が当社100%子会社である(株)ヴィクシアの第三者割当増資を引き受けることで資本提携致しました。

更に、平成24年11月に顧客コンタクトの自動化・効率化に資するITソリューションを企画・運営するMC i(株)の第三者割当増資を引き受け、子会社化致しました(同11月に商号を(株)ボイスネクストに変更)。

今後も、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス領域の強化に加え、デジタルマーケティング分野およびITソリューション分野といった事業領域の拡大を目指して参ります。

③ 海外事業戦略の実行

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるBPOサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産(株)および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。当連結会計年度においては、平成25年3月に当社はMOCAPベトナムの第三者割当増資を引き受けることで出資比率を引き上げ、ベトナム拠点への関与度を高めると共に、当社の国内拠点や中国(大連)拠点との連携によるグローバルBPO体制の強化を目指します。

今後も、タイおよびベトナムの現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、更なる海外展開の可能性を模索し、海外の事業基盤強化を進めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741,932	18,611,320
受取手形及び売掛金	10,731,713	9,059,185
仕掛品	2,826,497	1,458,145
貯蔵品	10,937	14,466
繰延税金資産	794,122	936,871
預け金	12,000,000	14,000,000
その他	775,943	1,197,590
貸倒引当金	△10,639	△11,946
流動資産合計	40,870,506	45,265,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,021,102	2,990,390
減価償却累計額	△1,475,484	△1,684,104
建物(純額)	1,545,617	1,306,285
工具、器具及び備品	3,081,240	3,316,261
減価償却累計額	△2,260,261	△2,470,092
工具、器具及び備品(純額)	820,979	846,168
土地	30,454	27,254
リース資産	200,789	141,704
減価償却累計額	△117,787	△111,662
リース資産(純額)	83,002	30,042
有形固定資産合計	2,480,053	2,209,751
無形固定資産		
のれん	30,176	210,667
ソフトウェア	161,788	383,519
その他	49,231	49,075
無形固定資産合計	241,196	643,261
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 892,005	※1 1,046,003
繰延税金資産	414,327	313,950
敷金及び保証金	3,993,818	3,450,766
長期預金	1,800,000	1,900,000
その他	981,562	1,128,952
貸倒引当金	△2,118	△1,820
投資その他の資産合計	8,079,594	7,837,851
固定資産合計	10,800,844	10,690,864
資産合計	51,671,351	55,956,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,849,616	1,737,091
未払金	5,888,963	5,294,191
リース債務	43,744	34,136
未払法人税等	2,447,047	3,837,012
賞与引当金	909,157	801,599
役員賞与引当金	63,000	63,000
資産除去債務	17,048	332,012
その他	1,059,678	1,440,663
流動負債合計	13,278,257	13,539,706
固定負債		
リース債務	48,677	—
退職給付引当金	210,317	220,937
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	942,138	582,527
固定負債合計	1,243,291	845,621
負債合計	14,521,548	14,385,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	35,696,577	39,977,823
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,305,268	41,586,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△115,932
為替換算調整勘定	△7,070	△3,831
その他の包括利益累計額合計	△155,465	△119,764
少数株主持分	—	104,419
純資産合計	37,149,802	41,571,169
負債純資産合計	51,671,351	55,956,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		98,071,885		100,484,630
売上原価		81,641,630		79,482,565
売上総利益		16,430,254		21,002,065
販売費及び一般管理費		※1 7,400,637		※1 7,756,573
営業利益		9,029,617		13,245,491
営業外収益				
補助金収入		63,513		41,872
受取利息		41,736		39,370
受取手数料		40,776		34,242
受取配当金		22,899		22,910
その他		31,457		19,447
営業外収益合計		200,383		157,842
営業外費用				
支払利息		4,793		2,809
投資事業組合運用損		3,216		—
持分法による投資損失		4,275		10,004
為替差損		1,031		2,836
その他		633		1
営業外費用合計		13,950		15,651
経常利益		9,216,050		13,387,682
特別利益				
投資有価証券売却益		7,680		—
受取補償金		55,510		—
持分変動利益		—		※2 39,214
その他		638		1,507
特別利益合計		63,829		40,721
特別損失				
減損損失		※3 51,492		※3 54,188
解約違約金		14,787		13,218
災害による損失		103,489		—
事務所移転費用		73,923		—
その他		10,886		6,975
特別損失合計		254,580		74,382
税金等調整前当期純利益		9,025,299		13,354,022
法人税、住民税及び事業税		3,837,903		5,563,400
法人税等調整額		100,089		△60,347
法人税等合計		3,937,993		5,503,052
少数株主損益調整前当期純利益		5,087,306		7,850,969
少数株主損失(△)		—		△14,169
当期純利益		5,087,306		7,865,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,087,306	7,850,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,436	32,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,422	3,239
その他の包括利益合計	△30,859	35,701
包括利益	5,056,446	7,886,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,056,446	7,900,840
少数株主に係る包括利益	—	△14,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		998,256		998,256
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		998,256		998,256
資本剰余金				
当期首残高		1,202,750		1,202,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,202,750		1,202,750
利益剰余金				
当期首残高		32,573,520		35,696,577
当期変動額				
剰余金の配当		△1,964,249		△3,583,892
当期純利益		5,087,306		7,865,138
当期変動額合計		3,123,056		4,281,246
当期末残高		35,696,577		39,977,823
自己株式				
当期首残高		△592,284		△592,315
当期変動額				
自己株式の取得		△31		—
当期変動額合計		△31		—
当期末残高		△592,315		△592,315
株主資本合計				
当期首残高		34,182,242		37,305,268
当期変動額				
剰余金の配当		△1,964,249		△3,583,892
当期純利益		5,087,306		7,865,138
自己株式の取得		△31		—
当期変動額合計		3,123,025		4,281,246
当期末残高		37,305,268		41,586,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119,957	△148,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,436	32,462
当期変動額合計	△28,436	32,462
当期末残高	△148,394	△115,932
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,648	△7,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,422	3,239
当期変動額合計	△2,422	3,239
当期末残高	△7,070	△3,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124,606	△155,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,859	35,701
当期変動額合計	△30,859	35,701
当期末残高	△155,465	△119,764
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	104,419
当期変動額合計	—	104,419
当期末残高	—	104,419
純資産合計		
当期首残高	34,057,636	37,149,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	5,087,306	7,865,138
自己株式の取得	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,859	140,120
当期変動額合計	3,092,166	4,421,367
当期末残高	37,149,802	41,571,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,025,299	13,354,022
減価償却費	962,636	1,231,244
減損損失	51,492	54,188
のれん償却額	114,267	77,223
引当金の増減額(△は減少)	215,986	△95,930
受取利息及び受取配当金	△64,635	△62,280
支払利息	4,793	2,809
持分変動損益(△は益)	—	△39,214
持分法による投資損益(△は益)	4,275	10,004
売上債権の増減額(△は増加)	△428,904	1,781,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	347,056	1,364,822
仕入債務の増減額(△は減少)	926,066	△1,112,525
未払金の増減額(△は減少)	150,566	△611,166
その他	679,002	78,365
小計	11,987,902	16,033,475
利息及び配当金の受取額	62,537	51,635
利息の支払額	△4,793	△2,809
法人税等の支払額	△3,413,763	△4,196,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,631,881	11,885,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537,469	△823,883
無形固定資産の取得による支出	△69,061	△188,315
投資有価証券の取得による支出	△31,305	△117,396
資産除去債務の履行による支出	△102,771	△226,388
敷金及び保証金の差入による支出	△801,664	△476,067
敷金及び保証金の回収による収入	531,850	763,365
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000	3,500,000
預け金の増減額(△は増加)	1,600,000	△3,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△118,976
その他	△117,993	△208,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,416	△2,696,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△1,962,998	△3,581,575
その他	△42,717	61,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,005,747	△3,519,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,197,717	5,669,388
現金及び現金同等物の期首残高	10,844,215	17,041,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,041,932	※1 22,711,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,664千円は、「為替差損」1,031千円、「その他」633千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた25,674千円は、「解約違約金」14,787千円、「その他」10,886千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△220,765千円は、「資産除去債務の履行による支出」△102,771千円、「その他」△117,993千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,960千円	175,592千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	1,874,556千円	1,867,863千円
臨時勤務者給与手当	851,386千円	860,163千円
賞与引当金繰入額	383,683千円	350,673千円
退職給付費用	103,724千円	114,062千円
役員賞与引当金繰入額	63,000千円	63,000千円
貸倒引当金繰入額	1,519千円	3,036千円

※2. 持分変動利益の内容は、㈱ヴィクシアに対する持分変動に伴うものであります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県仙台市、兵庫県神戸市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品
東京都新宿区	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,492千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物46,225千円、工具、器具及び備品5,267千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市、東京都文京区、神奈川県横浜市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品、土地
埼玉県さいたま市、兵庫県神戸市	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,188千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物51,279千円、工具、器具及び備品9千円、土地2,900千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,751,520	34,751,520	—	69,503,040
合計	34,751,520	34,751,520	—	69,503,040
自己株式				
普通株式(注2)	290,996	291,040	—	582,036
合計	290,996	291,040	—	582,036

(注) 1. 発行済株式の総数の増加34,751,520株は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数の増加291,040株は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割の実施290,996株、及び単元未満株式の買取り44株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会(注)	普通株式	930,433	27	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成23年11月4日付にて取締役会で決議した配当金の1株当たり配当額は、13.5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	利益剰余金	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,929,788	28	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	13,741,932千円	18,611,320千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,700,000千円	△900,000千円
寄託期間が3か月以内の預け金	6,000,000千円	5,000,000千円
現金及び現金同等物	17,041,932千円	22,711,320千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運営業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,374,966	10,063,752	97,438,719	633,166	98,071,885	—	98,071,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	212,969	15,715	228,685	1,325	230,010	△230,010	—
計	87,587,936	10,079,467	97,667,404	634,492	98,301,896	△230,010	98,071,885
セグメント利益又は損失(△)	8,913,815	118,575	9,032,390	△3,886	9,028,503	1,113	9,029,617
セグメント資産	48,527,243	2,144,273	50,671,517	1,042,878	51,714,396	△43,044	51,671,351
その他の項目							
減価償却費	916,746	40,286	957,033	5,602	962,636	—	962,636
のれんの償却額	20,117	94,149	114,267	—	114,267	—	114,267
持分法適用会社への投資額	24,960	—	24,960	—	24,960	—	24,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	767,086	75,268	842,354	3,623	845,978	—	845,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	99,947,333	537,297	100,484,630	—	100,484,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,412	10,742	105,155	3,532	108,688	△108,688	—
計	92,413,157	7,639,332	100,052,489	540,829	100,593,319	△108,688	100,484,630
セグメント利益又は損失(△)	13,614,570	△288,807	13,325,763	△83,195	13,242,568	2,922	13,245,491
セグメント資産	53,369,726	1,516,736	54,886,462	1,086,742	55,973,205	△16,707	55,956,497
その他の項目							
減価償却費	1,162,898	49,248	1,212,147	19,096	1,231,244	—	1,231,244
のれんの償却額	77,223	—	77,223	—	77,223	—	77,223
持分法適用会社への投資額	31,984	—	31,984	—	31,984	—	31,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351,307	88,695	1,440,003	10,961	1,450,964	△385	1,450,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テレマーケティング	フィールドオペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	87,374,966	10,063,752	633,166	98,071,885

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	26,636,420	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	537,297	100,484,630

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	27,933,728	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	49,277	2,214	—	—	51,492

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	41,222	12,965	—	—	54,188

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,117	94,149	—	—	114,267
当期末残高	30,176	—	—	—	30,176

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	77,223	—	—	—	77,223
当期末残高	210,667	—	—	—	210,667

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	539.02円	1株当たり純資産額	601.66円
1株当たり当期純利益金額	73.81円	1株当たり当期純利益金額	114.12円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	73.81円	1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,087,306	7,865,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,087,306	7,865,138
期中平均株式数(株)	68,921,026	68,921,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,334	—
(うち新株予約権によるストックオプション)	(4,334)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,789,047	13,518,184
受取手形	188,220	79,585
売掛金	7,602,270	6,442,270
仕掛品	2,385,053	1,093,045
貯蔵品	4,935	6,332
前払費用	490,886	393,329
繰延税金資産	565,224	809,327
関係会社短期貸付金	500,000	1,050,000
預け金	12,000,000	14,000,000
未収入金	199,245	551,072
その他	12,458	22,212
貸倒引当金	△6,876	△6,684
流動資産合計	32,730,466	37,958,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,802,592	2,782,063
減価償却累計額	△1,404,719	△1,604,752
建物(純額)	1,397,872	1,177,311
工具、器具及び備品	2,884,395	3,054,125
減価償却累計額	△2,124,814	△2,299,778
工具、器具及び備品(純額)	759,581	754,346
土地	30,454	27,254
有形固定資産合計	2,187,908	1,958,912
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
のれん	—	101,681
ソフトウェア	137,817	269,760
無形固定資産合計	175,171	408,795
投資その他の資産		
投資有価証券	827,044	870,411
関係会社株式	1,633,488	1,253,167
従業員長期貸付金	1,124	466
長期前払費用	2,158	7,317
繰延税金資産	387,660	542,530
長期預金	1,800,000	1,900,000
敷金及び保証金	3,485,587	2,995,707
保険積立金	955,699	1,020,599
その他	17,337	96,149
貸倒引当金	△2,118	△1,820
投資その他の資産合計	9,107,981	8,684,529
固定資産合計	11,471,061	11,052,237
資産合計	44,201,528	49,010,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,520,189	1,196,831
未払金	4,096,371	4,018,758
未払法人税等	2,133,999	3,780,319
未払消費税等	540,311	646,989
前受金	60,854	170,147
預り金	88,509	83,643
賞与引当金	740,000	682,000
役員賞与引当金	63,000	63,000
資産除去債務	10,270	312,683
その他	22,998	83,904
流動負債合計	10,276,505	11,038,276
固定負債		
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	889,779	521,219
固定負債合計	931,936	563,377
負債合計	11,208,441	11,601,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	408	272
別途積立金	26,548,300	28,648,300
繰越利益剰余金	4,857,081	7,140,929
利益剰余金合計	31,532,789	35,916,501
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	33,141,481	37,525,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△115,932
評価・換算差額等合計	△148,394	△115,932
純資産合計	32,993,086	37,409,260
負債純資産合計	44,201,528	49,010,914

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
テレマーケティング事業売上	79,992,738	84,832,105
フィールドオペレーション事業売上	718,203	516,155
売上高合計	80,710,941	85,348,261
売上原価		
テレマーケティング事業原価	66,509,120	65,695,507
フィールドオペレーション事業原価	685,432	501,763
売上原価合計	67,194,553	66,197,271
売上総利益	13,516,388	19,150,989
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,473	750
従業員給与手当	1,177,988	1,144,383
臨時勤務者給与手当	616,344	621,548
賞与引当金繰入額	314,006	304,565
役員賞与引当金繰入額	63,000	63,000
退職給付費用	79,002	87,552
法定福利費	331,464	347,524
外注費	214,215	347,936
租税公課	419,536	425,806
家賃	425,390	384,779
減価償却費	97,546	141,385
支払手数料	348,061	387,325
その他	1,134,756	1,343,560
販売費及び一般管理費合計	5,222,786	5,600,119
営業利益	8,293,601	13,550,870
営業外収益		
補助金収入	50,301	41,472
受取利息	41,473	38,796
受取手数料	40,566	34,175
受取配当金	22,899	22,910
その他	10,738	13,619
営業外収益合計	165,979	150,973
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,216	—
その他	839	—
営業外費用合計	4,055	—
経常利益	8,455,525	13,701,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,680	—
保険解約返戻金	402	1,467
受取補償金	18,149	—
その他	236	39
特別利益合計	26,468	1,507
特別損失		
関係会社株式評価損	—	699,016
減損損失	33,123	37,424
災害による損失	67,907	—
事務所移転費用	38,126	—
その他	19,004	13,141
特別損失合計	158,162	749,583
税引前当期純利益	8,323,831	12,953,767
法人税、住民税及び事業税	3,441,847	5,403,113
法人税等調整額	97,520	△416,949
法人税等合計	3,539,367	4,986,164
当期純利益	4,784,463	7,967,603

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,000	127,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	544	408
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△136	△136
当期変動額合計	△136	△136
当期末残高	408	272
別途積立金		
当期首残高	24,748,300	26,548,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	2,100,000
当期変動額合計	1,800,000	2,100,000
当期末残高	26,548,300	28,648,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,836,730	4,857,081
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	136	136
別途積立金の積立	△1,800,000	△2,100,000
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
当期変動額合計	1,020,350	2,283,847
当期末残高	4,857,081	7,140,929
利益剰余金合計		
当期首残高	28,712,575	31,532,789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
当期変動額合計	2,820,214	4,383,711
当期末残高	31,532,789	35,916,501
自己株式		
当期首残高	△592,284	△592,315
当期変動額		
自己株式の取得	△31	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	△592,315	△592,315
株主資本合計		
当期首残高	30,321,298	33,141,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
自己株式の取得	△31	—
当期変動額合計	2,820,182	4,383,711
当期末残高	33,141,481	37,525,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119,957	△148,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,436	32,462
当期変動額合計	△28,436	32,462
当期末残高	△148,394	△115,932
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△119,957	△148,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,436	32,462
当期変動額合計	△28,436	32,462
当期末残高	△148,394	△115,932
純資産合計		
当期首残高	30,201,340	32,993,086
当期変動額		
剰余金の配当	△1,964,249	△3,583,892
当期純利益	4,784,463	7,967,603
自己株式の取得	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,436	32,462
当期変動額合計	2,791,746	4,416,173
当期末残高	32,993,086	37,409,260

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。